

険会社The Phoenix Fire Insurance Company（以下、フェニックス社と略す）が、同じくロンドンで創業を開始している。

火災保険地図は、このフェニックス社が火災の危険性を想定して保険料を査定する資料とするため、リチャード・ホーウッド Richard Horwood という人物に、ロンドンの火災保険地図を作成させたことに始まる。1792年から1798年の6年の歳月をかけて、32枚からなる世界初の火災保険地図の完成をみた。

その後、フェニックス社はアメリカに進出することとなり、それに伴って火災保険地図はアメリカ合衆国、カナダ、西インド諸島の都市などでも広く作成されるようになった。ちなみに、アメリカ合衆国で最初に発行されたものは、1790年の南キャロライナ州のチャールストンの火災保険地図である。

火災保険地図は、従来火災保険会社によって各都市の地元の業者（地図屋）に注文して作成させる形を採っていたが、19世紀後半になると、イギリスではチャールズ・ゴッドCharles Goad社、アメリカではサンボーン Sanborn社といった専門的・画一的に全国で火災保険地図を作製する地図会社が登場し、多くの都市で一定の間隔で継続的に火災保険地図の改訂版が作られていくようになった。

火災保険地図は、1950年代まではほぼ安定して作られてきたが、1960年代になってその需要や生産は大きく後退することとなった。イギリスでは1970年代、アメリカ合衆国では1990年代まで作製され続けたが、その役割はかなり以前に終えている。現代では、イギリスの都心部の住宅・施設地図city centre planなどに、その伝統が受け継がれている。

② 歴史的資料としての火災保険地図

火災保険地図はそれが作成された個々の都市の「時の断面」cross sectionを示している貴重な地図として高く評価され、イギリスでは大英図書館 The

British Libraryの地図室で、合衆国では議会図書館The Library of Congressの地理・地図部門で、系統的に収録・保管されている。そのほか地方の図書館や大学図書館などで、地元の都市の火災保険地図が当該都市の発展過程などを知る貴重な資料として位置づけられ、大切に保管されていることも少なくない。

とりわけ地図作製に際して、統一した調査基準を厳格に守り、多くの都市で定期的に作製してきたチャールズ・ゴッド社やサンボーン社の火災保険地図を分析すると、都市の土地利用・建物・道路・消防施設などの経年的

変化や都市の形成過程を辿ることができるし、また複数の都市の比較研究なども可能となる。このように火災保険地図は、歴史学、都市地理学、建築史、民族研究、都市考古学などの分野の研究資料として、重要なものとなっている。

わが国でも、昭和初期頃から火災保険地図が東京などで作成されていたことが広く知られるようになるにつれて、同地図を研究資料として用いた都市研究も行われるようになってきている。

サンボーン社の「火災保険地図」

アメリカ合衆国の火災保険地図の圧倒的多数を作製してきたのは、マサチューセッツ州・テネシー州などで火災保険地図の作成に携わり、また自ら調査・編集した「ボストン火災保険地図帳 第1巻」The Insurance Map of Boston, Volume 1の出版で成



図2：マンハッタン第1巻の表紙

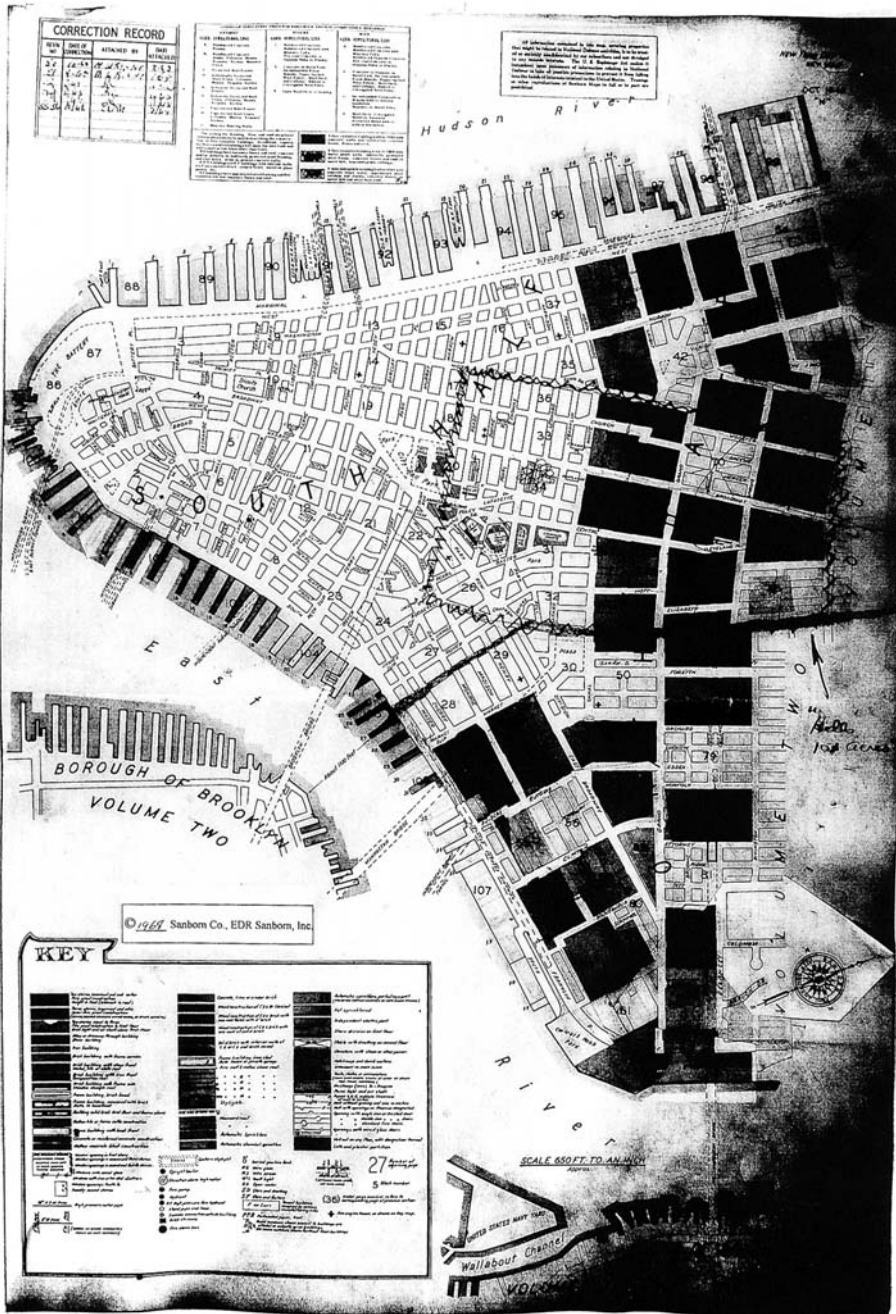


図3：第1巻の索引図

功を取めたサンボーンD. A. Sanbornが1867年に設立したサンボーン地図会社である。サンボーン社は設立以降、全米の地図作製業者を吸収・合併し、また原図の著作権の購入などを繰り返して、19世紀末にはアメリカの火災保険地図メーカーとして、独占的な地位を築くこととなった。そして、今日までに1万2千あまりの都市・町で、100万葉を超える火災保険地図を作製・販売してきたものといわれている。

サンボーン社のもともとの火災保険地図は多色刷りで、その縮尺は50フィートないしは100フィート

を1インチとする縮尺600分の1ないし1200分の1の地図である。しかしながら、需要が大きく減退した1970年代以降では、白黒の写真オフセット印刷による地図や従来よりも小縮尺の地図も作製・販売されるようになった。

火災保険地図には、番地、敷地区画線、道路の幅員、通りや鉄道・施設や建物などの名称、などが地図上に直接記されている。そのほか、図1の凡例keyに示されるような項目が、彩色や記号・文字などを使って表現されている。

主要な記載情報についてみると、個々の建物の構造に関する情報が多くみられる。高さ、建物階数(段階区分)、地下室の有無などに加えて、火災の危険率と関連深い建物の建築材料が彩色によって区分され、ドア・窓・煙突・エレベーターの位置なども記載されている。さらに、スプリンクラーの種類や設置状況に関する情報も記されている。

建物の用途については、建造物の名称や屋号が記載されているほか、住宅、ホテル、商店、工場などと書かれている場合もある。また、1970年頃からは土地利用コードが設定され、住宅、工場、商店、倉庫、公共施設、公益事業、運輸・交通などに分けて、記号で建物の用途が示されるケースもみられるようになった。そのほか、住宅については、居住者のエスニシティが記載されている場合もある。また、火災保険地図に相応しい水道管の配管、消火栓と貯水タンク、消防署の所在などの情報も記されている。

ニューヨーク市の火災保険地図

今回関西大学図書館で購入した「サンボーン社のニューヨーク市の火災保険地図」（マイクロフィルム版）に関して、若干の紹介と読図をしてみよう。

① サンボーンのニューヨーク市の火災保険地図

ニューヨークでは、19世紀の中葉頃からいくつかの火災保険地図が作成されてきたが、系統的に都市の変化を辿っていく資料として価値が大きいサンボーン社による火災保険地図の作製は、1920年代頃からである。

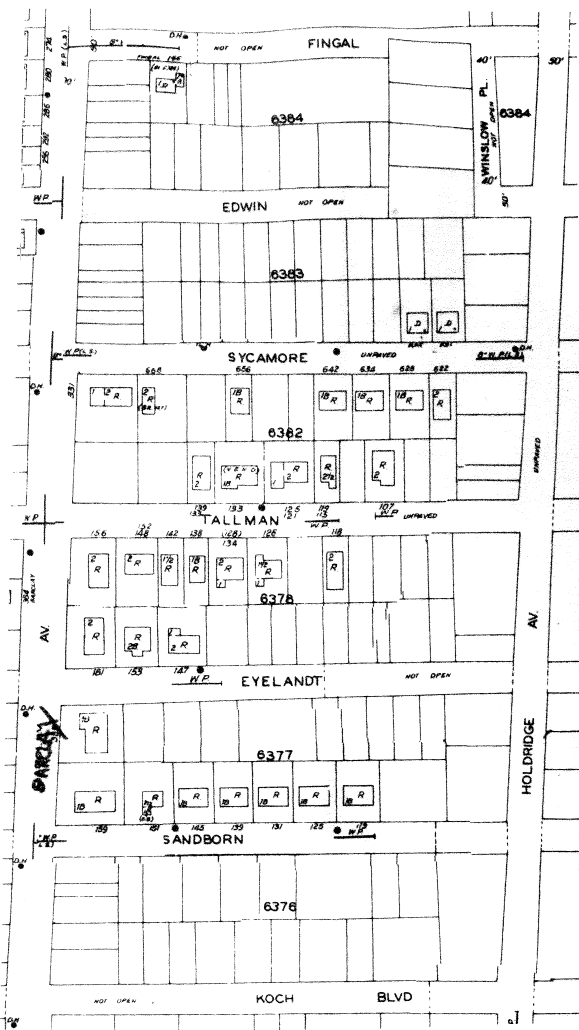
サンボーン社の地図はニューヨーク市を構成する5つのバラboroughを単位として、スタテン島が5巻、マンハッタンが12巻、ブロンクスが22巻、ブルックリンが19巻、クィーンズが24巻の計82巻からな

る大部なものである。

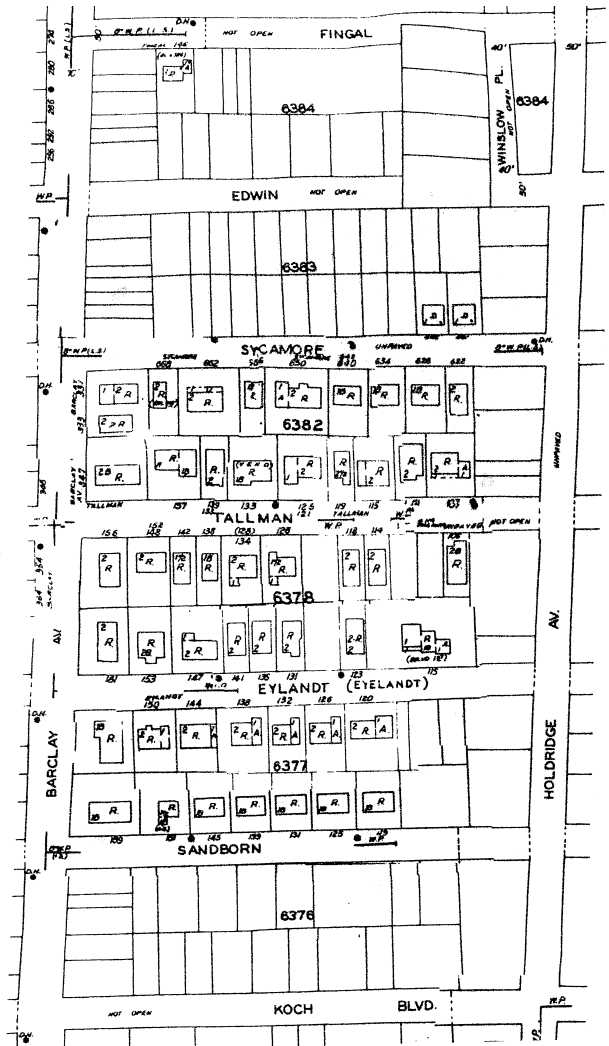
図2はマンハッタンの第1巻、南部分冊の表紙である（1977年版）。この巻は1923年に著作権を得た縮尺600分の1の地図を原図にして、その後改定が繰り返される形で発行されてきたものである。

表紙の次には、図3のように、マンハッタン島の最南部に位置するところを取めた第1巻の索引図が掲げられている。この図を手がかりにすれば、見たいところの地図（それぞれが独立した1枚の地図）を容易に探しあてることができる。また、この巻の北がマンハッタンの第2巻に該当し、イーストリバーを挟んで対岸のブルックリンの図面はブルックリンの第2巻に収納されていること、すなわち各バラの地図が南から北に向かって収録されていることになっていること、などがわかる。

この索引図には、上述した凡例を始めとして、作



〔1982年版〕



〔1990年版〕

図4：スタテン島の住宅開発

製年、索引図の縮尺と方位なども記載されている。

なお、この図で黒く見える部分は、残念なことに、多色刷りの地図をカラーではなく、白黒のマイクロフィルムに収められたために、彩色部分がすべて黒っぽく映し出されているためであり、色分けの識別や記載文字の判読なども困難である。

② 読図二題

〔住宅地開発とその現実〕 一般に火災保険地図が作製されている場所は、ダウンタウンを筆頭に都市の市街地が多い。ニューヨーク市の場合は、市域のほとんどが対象となっているので、他市ではあまりみられない典型的な住宅地区などもみることができる。図4は住宅専用地区にあたるスタテン島内の住宅地区の一部を示している1982年と1990年の地図である。地域内には、一部アパートもみられるが、ほとんどが「R」の略記号で示されている1戸建て住宅である。この住宅地の開発はすでに1980年代以前から始まっているが、両図の8年間の変化からも読み取れるように、ディベロッパの思惑に反して、住宅地の売れ行きは不振で、住宅の建設はあまり進まなかったことなどが読み取れる。

〔ワールドトレードセンター〕 図5はワールドトレードセンターの図幅である(1981年版)。四つの大きな道路に囲まれた区画全体が、図の中央部に記載されているように、「ニューヨーク・ニュージャージー港湾局・ワールドトレードセンター」である。すなわち、ワールドトレードセンターは、正確には2001年9月11日にテロの標的となった二つのタワーオフィスビル(1973年竣工)を含む5つのビル群からなるもので、各ビルの起工年などからも推察されるように、それは1970年代前半に実施された再開発によるものである。それぞれの建物の詳細なデータが記載されているほか、中央部の地下には南北を貫通する自動車道路なども描かれている。

また、1970年代以前の同じ場所をみれば、この地はもともとニューヨーク・ニュージャージー港湾局

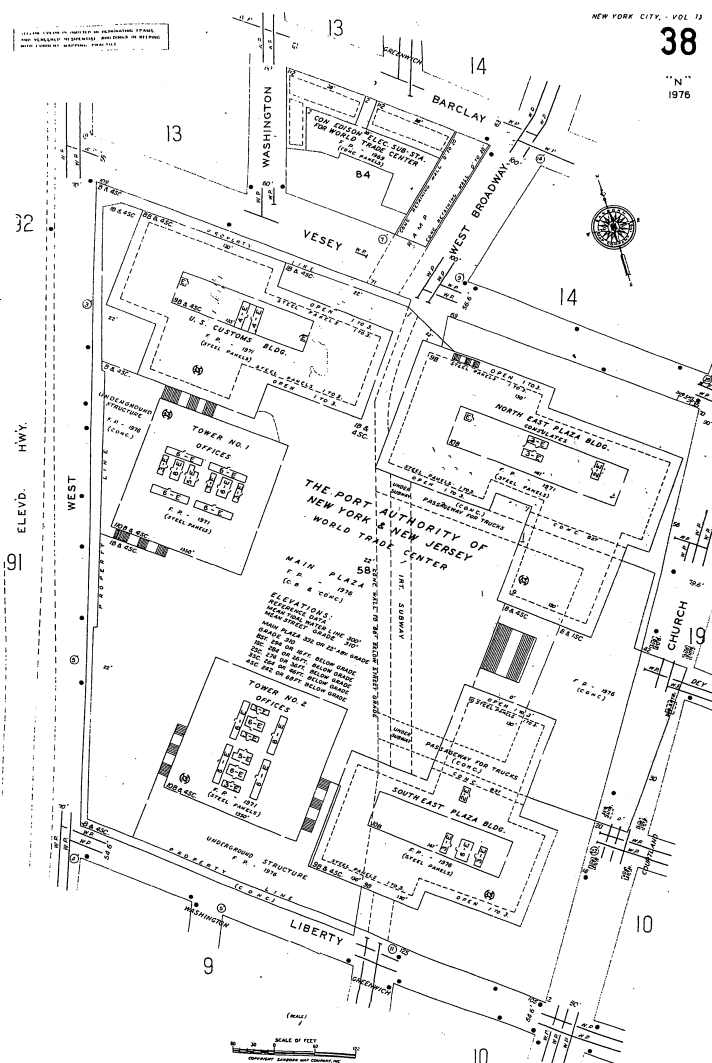


図5：ワールドトレードセンター

の土地で、同局のヘッドオフィスビルなどがあり、港湾関連の業務機能がかなり存在していたことを読み取ることができる。そのため、この地図にも同港湾局の記載がみられるのである。

参考文献

Oswald, D. L. (1997): *Fire Insurance Maps: their history and applications*, Lacewing Press.
 Rowley, G. (1984): *British Fire Insurance Plans*, Goad.
 牛垣雄矢 (2005): 昭和期における大縮尺地図としての火災保険特殊地図の特色とその利用『歴史地理学』226 1-16頁

(いとう おさむ 文学部教授)